

令和2年度

焼津市教育委員会事業評価報告書

(令和元年度事業)

令和2年10月

焼津市教育委員会

目 次

1	自己点検・評価の考え方	1
2	「第6次焼津市総合計画基本計画」体系図	2
3	施策マネジメントシート(令和元年度目標達成度評価)及び事務事業 マネジメントシート(令和元年度の実績と令和2年度計画)による評価 政策:「子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり」 (1) 子ども・子育て支援の充実 公立幼稚園保育事業	4
	幼稚園維持管理事業	6
	保育所・幼稚園における指導者の指導力向上支援事業	8
	(2) 学校教育の充実	10
	(3) 生涯学習の推進	12
	政策:「産業の発展と交流でにぎわうまちづくり」 (4) 芸術文化の歴史伝統文化のまちづくり	14
4	全体評価	16
5	焼津市教育委員会事業評価委員会による意見等	20
6	令和元年度教育委員会開催日及び議事提出状況	26
7	令和元年度教育費決算	28

1 自己点検・評価の考え方

焼津市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第1項の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、自己点検・評価を実施しています。

当教育委員会では、「第6次焼津市総合計画」の政策に掲げた「子どもがいきいきと輝きみんな教育・子育てを支えるまちづくり」・「産業の発展と交流でにぎわうまちづくり」を実現するため、4つの施策を定めて取り組んでおります。

今回は、この「第6次焼津市総合計画」の進行管理を行っている「行政評価システム」の「施策マネジメントシート」（事務事業マネジメントシート）を活用して、令和元年度の活動及び施策の自己点検・評価を行いました。

また、教育委員会が自己点検・評価を行うに当たっては、同条第2項の規定に基づき、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、焼津市教育委員会事業評価委員会を設置し、委嘱した外部委員4名に意見等をいただき、報告書にまとめました。

<参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

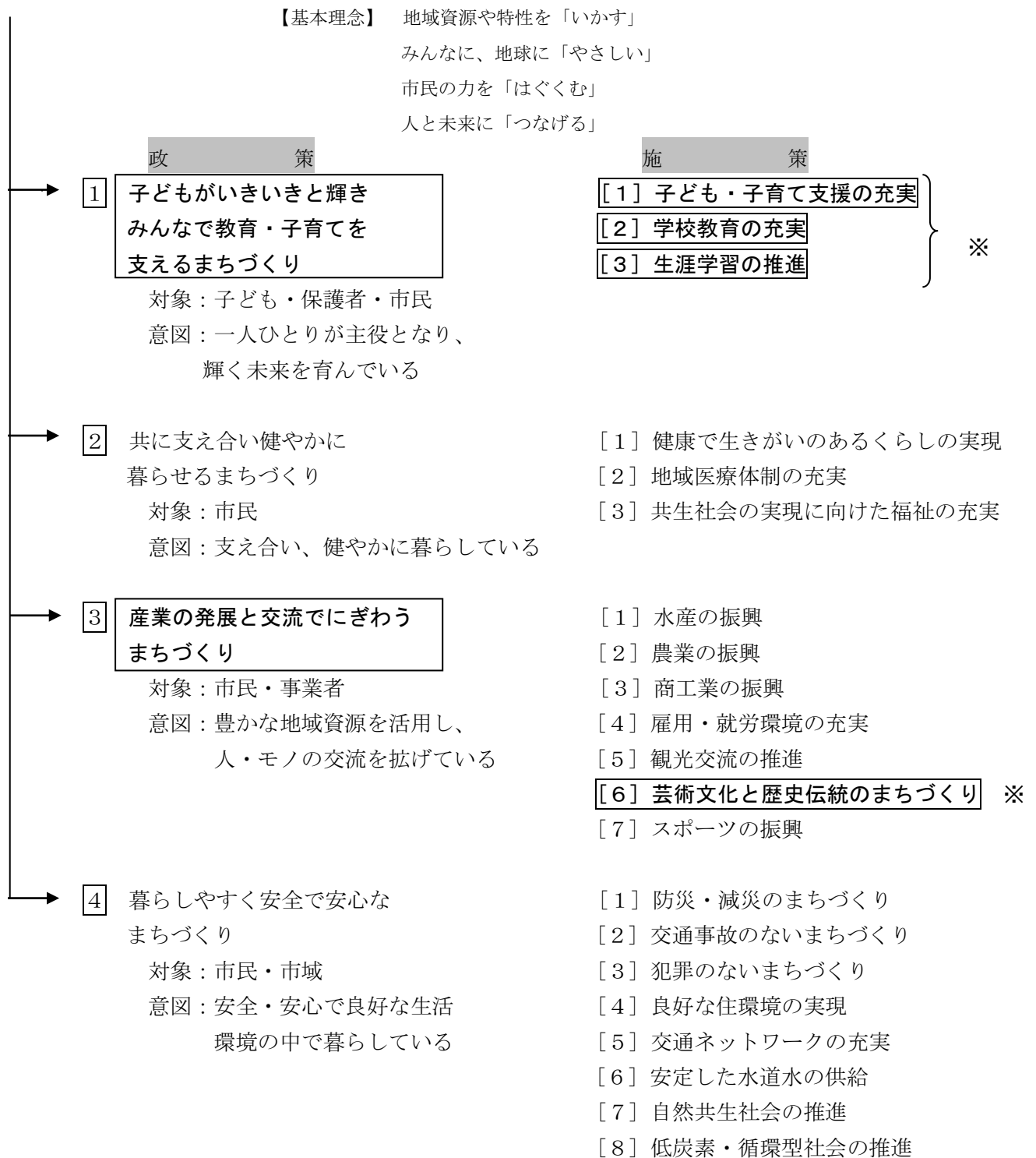
第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 「第6次焼津市総合計画」の体系図

【将来都市像】

やさしさ 愛しさ いいもの いっぱい 世界へ広げる 水産文化都市 Y A I Z U



プランを推進するための基本項目

- 平和を願い、人権を尊重し、市民協働を推進
- 効率的な行政経営の推進
- 情報の共有化・情報発信の充実

※ 令和元年度の「教育分野」

3 施策マネジメントシート(令和元年度目標達成度評価)及び 事務事業マネジメントシート(令和元年度の実績と令和2年度 計画)による評価

政策：「子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり」

(1) 子ども・子育て支援の充実

【事務事業】 公立幼稚園保育事業

【事務事業】 幼稚園維持管理事業

【事務事業】 保育所・幼稚園における指導者の指導力向上支援事業

(2) 学校教育の充実

(3) 生涯学習の推進

政策：「産業の発展と交流でにぎわうまちづくり」

(4) 芸術文化と歴史伝統のまちづくり

事務事業番号	事務事業名	公立幼稚園保育事業						
1-1-2-021								
政策名	総合	0	1	子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり	所属部	子ども未来部	所属課	保育・幼稚園課
施策名	計画	0	1	子ども・子育て支援の充実	担当係	保育・幼稚園担当		
基本事業名	体系	0	2	各種子育て支援策の推進				

1 現状把握の部
 (1)事務事業の概要
 ①事業期間 ~ 年度 ■ 継続
 根拠法令等 幼稚園教育要領

②事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (令和2年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)	③この事業を開始したきっかけは何か? (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
・市内にある公立幼稚園に園児を受け入れて、幼稚園教育を実施する。・保育時間8:30~14:30(平成20年11月1日~)。合併以前は、8:40~14:00	地域住民の幼稚園設立の声が高まり、昭和28年に和田幼稚園、大宮幼稚園が設立される。焼津では、4園であったが平成20年11月1日、大井川町との合併により、焼津市立幼稚園として、静浜、下藤分園、大井川南、大井川西が加わり、21年度より8園となる。園児数減少、他保育園、幼稚園が多いなどのため、和田幼稚園は平成27年3月末で閉園。7園となる。

(2)トータルコスト

予算科目	会計	款	項	目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
						(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
①事業費の内訳											
31 実績	5085.5094.50	費目(節)、金額を記述			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	97.5100.5103	共済費5,420,312円、賃金33,030,968円、需用費255,000円、			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
	.5106.5109.5	役員費13,353円、委託料1,431,230円、使用料及び賃借料			地方債	千円	0	0	0	0	0
	112	253,980円、備品購入費598,324円、さつき幼稚園453,473円、			その他	千円	19,182	8,236	1,893	1,893	1,893
		東益津幼稚園338,773円、大宮幼稚園609,475円、静浜幼稚園			一般財源	千円	20,947	37,145	53,320	53,320	53,320
		859,021円、下藤分園509,640円、大井川西幼稚園790,910円、			事業費計(A)	千円	40,129	45,381	55,213	55,213	55,213
		大井川南幼稚園833,760円									
2 計画	5085.5094.50	報酬30,734千円、職員手当等4,272千円、共済費6,565千円、									
	97.5100.5103	旅費1,464千円、需用費260千円、委託料7,344千円、使用料									
	.5106.5109.5	及び賃借料150千円、備品購入費300千円、さつき幼稚園540									
	112	千円、大宮幼稚園649千円、静浜幼稚園841千円、下藤分園									
		514千円、大井川西幼稚園885千円、大井川南幼稚園695千円									
3 計画	5085.5094.50	報酬30,734千円、職員手当等4,272千円、共済費6,565千円、									
	97.5100.5103	旅費1,464千円、需用費260千円、委託料7,344千円、使用料									
	.5106.5109.5	及び賃借料150千円、備品購入費300千円、さつき幼稚園540									
	112	千円、大宮幼稚園649千円、静浜幼稚園841千円、下藤分園									
		514千円、大井川西幼稚園885千円、大井川南幼稚園695千円									
4 計画	5085.5094.50	報酬30,734千円、職員手当等4,272千円、共済費6,565千円、									
	97.5100.5103	旅費1,464千円、需用費260千円、委託料7,344千円、使用料									
	.5106.5109.5	及び賃借料150千円、備品購入費300千円、さつき幼稚園540									
	112	千円、大宮幼稚園649千円、静浜幼稚園841千円、下藤分園									
		514千円、大井川西幼稚園885千円、大井川南幼稚園695千円									
事業費						総事業費	千円	274,293	282,439	292,271	292,271
人件費						人件費計(B)	千円	234,164	237,058	237,058	237,058
経費						経費計(C)	千円	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)						トータルコスト	千円	274,293	282,439	292,271	292,271

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

①主な活動 (元年度実績 = 元年度に行った主な活動) 保育、降園指導、公開保育、家庭教育学級、幼稚園施設 の環境整備、園庭開放、地域との交流	⑤活動指標名	単位	30年度 (計画)	元年度 (計画)	2年度 (計画)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	5年度 (計画)
(2年度計画 = 2年度に計画している主な活動) 保育、降園指導、公開保育、家庭教育学級、幼稚園施設 の環境整備、園庭開放、地域との交流	ア 公立幼稚園平均保育日数	日	195.0	195.0	195.0	195.0	195.0	195.0
			199.0	186.0	0.0			

②対象(誰、何を対象にしているのか) 公立幼稚園児(旧焼津地区:4歳児、5歳児、旧大井川地区: 3歳児、4歳児、5歳児)	⑥対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
③意図(対象がどのような状態になるのか) 園児が幼稚園教育を通して、生きる力の基礎を身に付け る。	ア 公立幼稚園園児数	人	380.0	303.0	300.0	300.0	300.0	300.0
④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか 安心して産み育てることができる。	⑦成果指標名	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
	ア 子どもの成長がみられた割合	%	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
			98.0	92.5	0.0			
	⑧上位施策の成果指標名	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
	ア 安心して産み育てることができる人の割合(高校生以下の子どもがいる世帯)	%	74.4	76.5	73.4	74.2	74.2	74.2

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

①A.事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか (開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B.事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	②この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等) からどんな意見や要望が寄せられていますか?
A 昭和28年当初は大きな役割を果たしていたが、ベビーブームにより収容しきれなくなると、各所に、 私立幼稚園、保育園が設立された。時代が変わり少子化になると園児減少傾向が見られるようになった。 B 就業する母親が増加し、保育園のニーズが高くなっている。	少子化により地域に同年齢の子どもが少なくなり、かかわりが持てない状況になっ てきている。就労するため、早くに入園できたり、遅くまで預かってくれたり する施設に入園させたいという要望がある。また、就学前に「幼稚園教育を受け させたい。」という要望がある。

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	・就学前に、生きる力の基礎を身に付けることは、「子ども子育て支援の充実」につながり、目指す姿である、健やかに育つことや安心して生み育てることに結びついていく。
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	・公立幼稚園であり、設置者の市が費用を出すことは妥当である。幼児教育は、人格形成を培う重要な時期であり、市は就学前の児童に対し、学びの場を確保し、教育環境を整備する必要がある。 ・どの子にも公平な就学前の学びの場を提供できる。
	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	・就学前に公平に集団教育を受ける権利があり、また、幼児教育を通して、生きる力の基礎を身に付けることができているため妥当と思われる。
有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	目標達成数には近くなっているが、職員の資質の向上が望まれること、幼稚園教育の重要性をもっと保護者に啓発することが必要。
	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	豊かな感性を身に付けるためには、教諭の研修内容を深めたり、教育環境の充実を図ることで向上余地がある。十分な予算確保により、教育環境をより一層向上させられる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	第2期子ども子育て支援事業計画が策定され、保育所・私立幼稚園・地域型保育事業所・保健センター等と連携し、子育ての共通理解を図る。職員研修事業にも力を入れ、研修を進める中で幼児教育への理解を深めることで職員の資質を高め、質の高い教育を与えられるようにする。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	少子化による園児数の減少により予算が削減されているが、幼稚園運営にかかる義務的経費は、幼児数にかかわらず発生するので、事業費の削減は難しい。高額な物品購入や、修繕料に関しては、見積り合わせや見積り審査を行い、低コストで事業を行うように努めている。地域住民、ボランティアの協力を得て豊かな環境づくりに努めている。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	支援を必要とする子が年々増えてきているため、職員の削減は困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	入園申し込みのあった子どもは、すべて受入れの体制を整えている。また、幼児教育・保育の無償化により、幼稚園利用料は無償となっているため公平・公正である。
の革 関連 進 実 連 行 施 す 状 況 画 行	関連する 取組項目 取組事業名 取組期間 <input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了	R1 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 活動 指標 (ア) 財政効果額(千円) 0	行動 内容	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																										
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																										
(2) 上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための R2 年度における具体的な取り組み内容年間スケジュール		(3) 改革・改善による期待成果																								
要支援児の見極めを行い、適切な人員配置を行う。 研修会に参加する意義を熟慮し、その後に積極的に園児の成長助長ができるように活かす。 支援児などの状況により、成長の様子を把握し、支援員の継続雇用を検討する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">→</th> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		→	成果	コスト			削減	維持	増加		向上		○			維持					低下			
→	成果	コスト																								
		削減	維持	増加																						
	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(4) 上記(1)の改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										
・入園児の面接を丁寧に行うとともに子どもの特性や支援が必要な子どもの把握を早期に行い、園の受け入れ体制を整える。 ・多くの教諭と協議し、子どもの成長過程を極めいくため適切な人員配置を検討する。 ・職員の資質を高めることと、職場の大半が女性であり、出産・育児休暇を習得する職員がいるため、全園の主任教諭フリー制、または、副園長の設置を検討する。																										
(5) 自治基本条例に基づく取組																										
条番号	取組内容																									
見出し																										
(6) 所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括																										

事務事業番号 1-1-2-023	事務事業名 幼稚園維持管理事業	総合 01	子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり	所属部 子ども未来部	所属課 保育・幼稚園課
政策名	計画 01	子ども・子育て支援の充実	担当係 保育・幼稚園担当		
施策名	体系 012	各種子育て支援策の推進			
基本事業名					

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要

①事業期間	～ 年度 ■ 継続	根拠法令等	幼稚園教育要領
-------	-----------	-------	---------

②事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述)
(令和2年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)

公立幼稚園七園の維持管理を行う。事務局統括予算及び各幼稚園配当予算による対応をする。一般消耗費、燃料費、電気料、ガス代、水道料、器具修繕料、建物設備土木修繕料、通信運搬費、手数料、管理運営委託料、保守点検委託料、一般委託、テレビ受信料、長期契約品借上料、コピー機使賃料	③この事業を開始したきっかけは何か？ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか？) 学校基本法第五条により、学校の設置者は学校を管理し、経営を負担するとされている。市立幼稚園の設置者である市に、維持管理の経費を負担する義務があるため。
--	--

(2) トータルコスト

予算科目	会計	款	項	目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
						(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
①事業費の内訳												
31実績	5086.5095.50 98.5101.5104 .5107.5110.5113	費目(節)、金額を記述 需用費7,855,843円、役務費1,440,602円、委託料2,039,203円、使用料及び賃借料1,174,485円、さつき幼稚園163,080円、東益津幼稚園13,608円、大富幼稚園37,210円、静浜幼稚園47,670円、下藤分園124,730円、大井川西幼稚園157,013円、大井川南幼稚園36,240円			事業費	千円	0	0	0	0	0	0
2計画	5086.5095.51 01.5104.5107 .5110.5113	需用費7,983千円、役務費1,592千円、委託料2,422千円、使用料及び賃借料1,238千円、さつき幼稚園59千円、大富幼稚園55千円、静浜幼稚園110千円、静浜幼稚園130千円、大井川西幼稚園93千円、大井川南幼稚園80千円			事業費	千円	12,217	13,090	13,762	13,762	13,762	13,762
3計画	5086.5095.51 01.5104.5107 .5110.5113	需用費7,983千円、役務費1,592千円、委託料2,422千円、使用料及び賃借料1,238千円、さつき幼稚園59千円、大富幼稚園55千円、静浜幼稚園110千円、静浜幼稚園130千円、大井川西幼稚園93千円、大井川南幼稚園80千円			人件費	人	1.47	1.47	1.47	1.47	1.47	1.47
4計画	5086.5095.51 01.5104.5107 .5110.5113	需用費7,983千円、役務費1,592千円、委託料2,422千円、使用料及び賃借料1,238千円、さつき幼稚園59千円、大富幼稚園55千円、静浜幼稚園110千円、静浜幼稚園130千円、大井川西幼稚園93千円、大井川南幼稚園80千円			人件費	時間	2,814	2,814	2,814	2,814	2,814	2,814
					人件費	千円	13,203	13,367	13,367	13,367	13,367	13,367
					経費	千円	0	0	0	0	0	0
					経費	千円	0	0	0	0	0	0
					トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	25,420	26,457	27,129	27,129	27,129	27,129

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	①主な活動 (元年度実績 = 元年度に行った主な活動) 各幼稚園での建物設備及び器具の修繕と備品の購入	⑤活動指標名	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	(計画)			(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
		ア 修繕等を実施した幼稚園数	園	7.0	7.0	6.0	6.0	6.0	6.0
				7.0	7.0	0.0			
	(2年度計画 = 2年度に計画している主な活動) 各幼稚園での建物設備及び器具の修繕と備品の購入								

目的	②対象(誰、何を対象にしているのか) 市立幼稚園及び園児	⑥対象指標名	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	(計画)			(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
		ア 市内公立幼稚園数	園	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
		イ 公立幼稚園園児数	人	380.0	303.0	300.0	300.0	300.0	300.0
	③意図(対象がどのような状態になるのか) 安全に適切な幼稚園生活を送ることができる。 教育目標に合った適切な教育・保育環境を提供できる。	⑦成果指標名	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
				(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
		ア 幼稚園建物設備、器具修繕件数	件	14.0	14.0	12.0	12.0	12.0	12.0
				33.0	25.0	0.0			
		イ 幼稚園備品購入件数	件	7.0	7.0	6.0	6.0	6.0	6.0
				14.0	11.0	0.0			
上位目的	④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか 安心して産み育てることができる。	⑧上位施策の成果指標名	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
				(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
				(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
		ア 安心して産み育てることができると思っ ている人の割合(高校生以下の子どもが いる世帯)	%	74.4	76.5	73.4	74.2	74.2	74.2
		イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

①A.事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか (開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B.事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	② この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
A 園舎や建物設備、備品等の老朽化が進んでいる園もある。	安全で適切な教育・保育を実施するための環境を維持するために、必要な改修や修繕等の要望がある。
B 教育・保育の環境整備を行っているが、今後も設備や備品の老朽化により不具合対応が必要であると思われる。	

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓
	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	幼稚園の建物等の維持管理をすることで、安全で円滑な幼稚園の運営を行うことができる。
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓
	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	市立学校(園)では、設置者である市が学校の経費を負担する義務を負っている。(学校基本法第五条) 幼児期は、人格形成の基礎を培う重要な時期であり、市は就学前の育成期に対し、学びや遊びの場を確保し、保育環境を整備する必要はある。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	現在の対象で適切である。
	④成果に対する活動の妥当性	<input type="checkbox"/> 活動を見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓
	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	毎年予算の範囲内で維持管理を行っている。
効率性 評価	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	成果を向上させる余地はあるが、予算の関係もあり毎年度計画的に実施する
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	市立幼稚園七園の維持管理のため。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	少子化が進み予算の増額は難しいが、幼稚園運営にかかる義務的経費は幼児数にかかわらず発生するため、事務事業費の削減は難しい。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	必要最低限の人員で対応しているため、人員削減は困難。
の革 進 実 連 行 施 す 状 計 行 況 画 行	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市立幼稚園に通うすべての子ども達に、適正で安全な教育環境を提供しているため公平である。
R1 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 活動 指標 (ア)		財政効果額(千円) 0
取組項目	取組事業名	行動内容
取組期間	<input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																								
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																								
(2)上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための R2 年度 における 具体的な取り組み内容年間スケジュール	(3)改革・改善による期待成果																							
修繕必要箇所の洗い出しを行い、優先順位をつけて計画的に実施する	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">⇒</td> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	⇒	成果	コスト			削減	維持	増加		向上		○			維持					低下			
⇒	成果			コスト																				
		削減	維持	増加																				
	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(4)上記(1)の改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								
各園で修繕が必要な場所を洗い出し、市立園の園長会で、効率的・効果的な事業費の使い方を検討する。(他園の様子を知ることで、異動があっても、恒常的に進めることができる。)																								
(5)自治基本条例に基づく取組																								
案番号	取組内容																							
見出し																								
(6)所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括																								

事務事業番号	1-1-5-006	事務事業名	保育所・幼稚園における指導者の指導力向上支援事業			
政策名	総合 0 1	子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり	所属部	子ども未来部	所属課	保育・幼稚園課
施策名	計画 0 1	子ども・子育て支援の充実	担当係	保育・幼稚園担当		
基本事業名	体系 0 5	保育者の資質の向上				

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要

① 事業期間	H 26 ~ 年度	■ 継続	根拠法令等
--------	-----------	------	-------

② 事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (令和2年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)	③ この事業を開始したきっかけは何か? (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
就学前の幼児への指導支援の充実を図るために、保育園・幼稚園の指導者の指導力を向上させる。 ・保育園・幼稚園職員対象の研修会の開催 ・保育園・幼稚園合同園長研修(月1度)の実施 ・保・幼連携による自主研修の実施推進及び指導	幼稚園職員への指導についてはH25年度までは学校教育課が行っていたが、H26年度より幼稚園・保育園が一元化され、子ども未来部こども育成課(現保育・幼稚園課)が担当することになった。就学前の幼児教育の充実を図るため、保育園も含め、こども育成課(現保育・幼稚園課)の指導主事が指導支援を行っていくことになった。

(2) トータルコスト

予算科目	会計	款	項	目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
						(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
① 事業費の内訳											
31 実績	5370			報償費 420,000円 旅費 18,740円 需用費 17,095円 使用料及び賃借料 27,800円	千円	0	0	0	0	0	0
2 計画	5370			報償費 420千円 旅費 28千円 需用費 22千円 使用料及び賃借料 28千円	千円	547	656	498	498	498	498
3 計画	5370			報償費 420千円 旅費 28千円 需用費 22千円 使用料及び賃借料 28千円	千円	24,380	21,199	21,199	21,199	21,199	21,199
4 計画	5370			報償費 420千円 旅費 28千円 需用費 22千円 使用料及び賃借料 28千円	千円	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)						547	656	498	498	498	498
人件費											
正規											
職員従事人数						人	2.71	2.32	2.32	2.32	2.32
職員延べ業務時間						時間	5,196	4,463	4,463	4,463	4,463
職員人件費						千円	24,380	21,199	21,199	21,199	21,199
人件費計(B)						千円	24,380	21,199	21,199	21,199	21,199
経費											
その他						千円	0	0	0	0	0
経費計(C)						千円	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)						千円	24,927	21,855	21,697	21,697	21,697

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

① 主な活動 (元年度実績 = 元年度に行った主な活動) ア「徳津市乳幼児教育推進会議」開催、イ「課題検討部会」を開催(年間8回実施)、ウ「乳幼児教育研修会」開催、エ「保育者資質向上研修会」開催(年間8回実施)、オ「乳幼児教育連絡協議会」開催(年間3回実施)、カ「園内研修訪問指導、キ 公立幼稚園・保育所合同園長研修(月1回実施)、ク 保育リーダー研修会(年間10回実施)、ケ 副園長研修会(年間2回実施)	⑤ 活動指標名	単位	30年度 (計画) (実績)	元年度 (計画) (実績)	2年度 (計画) (実績)	3年度 (計画) (実績)	4年度 (計画) (実績)	5年度 (計画) (実績)
イ 園長研修会	回	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
イ 保育者資質向上研修会	回	8.0	8.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
ウ 保育園・幼稚園訪問指導	回	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0
		30.0	27.0	0.0				
(2年度計画 = 2年度に計画している主な活動) ア「徳津市乳幼児教育推進会議」開催、イ「課題検討部会」を開催(年間8回実施)、ウ「乳幼児教育研修会」開催、エ「保育者資質向上研修会」開催(年間7回実施)、オ「乳幼児教育連絡協議会」開催(年間3回実施)、カ「園内研修訪問指導、キ 公立幼稚園・保育所合同園長研修(月1回実施)、ク 保育リーダー研修会(年間10回実施)、ケ 副園長研修会(年間2回実施)								

② 対象(誰、何を対象にしているのか) 幼稚園・保育所職員	⑥ 対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
ア 保育園・幼稚園職員数	人	198.0	198.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0
③ 意図(対象がどのような状態になるのか) 幼稚園、保育所職員の意識及び指導スキルが向上し、質の高い幼児教育を園児に提供できる。	⑦ 成果指標名	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
ア 指導意識や指導スキルが向上したと答える職員の割合	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
		80.0	95.0	0.0				
④ さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか 安心して産み育てることができる。	⑧ 上位施策の成果指標名	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
ア 認可保育所(0~5歳)及び小規模保育事業所(0~2歳)の定員数(4月1日現在)	人	1,799.0	1,916.0	1,870.0	1,870.0	1,870.0	1,870.0	1,870.0
イ 安心して産み育てることができると思っている人の割合(高校生以下の子どもがいる世帯)	%	74.4	76.5	73.4	74.2	74.2	74.2	74.2

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① A. 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか(開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B. 事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	② この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
A 乳幼児教育の重要性が説かれた改定保育所保育指針、幼稚園教育要領が平成30年度から実施された。保育者の年齢構成が多様で、ベテランの保育力やスキルが引き継がれにくい。支援を要する子どもや家庭が増加しており、支援の多様化による保育者の多忙化。 B ベテラン保育士の退職と比較的若い年齢での管理職就任が予想される。子どもの多様化(個性化)が進み、より個に応じた援助や保育スキルが必要となる。	保護者支援を充実させることが必要である。職員の指導力を向上させ、質の高い乳幼児教育を実施していく必要がある。特別に支援が必要な子どもに対して、支援員の配置など手厚い支援をしてほしい。

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	幼稚園・保育所職員の指導力向上は、子ども子育て支援の充実と健やかに安心して生み育てることに直接結びつくものである
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	焼津市において質の高い乳幼児教育を提供するために、各施設の職員研修機会は必要である。各園・各施設に平等に指導助言するためには、市の事業として行うことが妥当と考える。
	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	市内の幼稚園・保育所等の職員の指導力を向上させることは、焼津市の乳幼児に質の高い乳幼児教育を提供できることになる。
有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性	<input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	市内の幼稚園・保育所等の職員に対して、保育の基礎から学ぶことを狙った「保育者資質向上研修会」は、多くの保育者が自主的に参加し、自身のスキルアップに結び付けた。
	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	研修の開催回数や時期を見直し、内容を充実させることで、幼稚園・保育所の職員の資質向上がより図られる。公立・私立園が共通の認識のもと、ともに研修を推進することで、より大きな成果が得られる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	市が実施する幼稚園・保育所の職員の指導力向上に関する事業は他にない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	研修内容見直しは毎年行っているが、多様な保育に対応するため専門性の高い講師を招聘する必要がある。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	多様化する保育に対応するため、より充実した研修を計画するとともに、保育の質の向上を図るため、職員の削減は困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市内の幼稚園・保育所等に研修参加を呼びかけ、研修を実施することにより各園のリーダーを養成し、園経営に参画できるようにした。園訪問ではすべての園を訪問し、指導助言を行った。
の革 関 連 実 連 行 施 す 状 計 行 況 画 行	関連する 取組項目 取組事業名 取組期間	R1 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 活動 指標 (ア) 財政効果額(千円) 0 行動内容	<input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																									
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																									
(2) 上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための R2 年度における具体的な取り組み内容年間スケジュール		(3) 改革・改善による期待成果																							
乳幼児教育研修会や保育者資質向上研修会の内容を、保育者のニーズに合ったテーマで実施できるよう検討する。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">→</td> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		→	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	○				維持					低下			
→	成果	コスト																							
		削減	維持			増加																			
		向上	○																						
	維持																								
	低下																								
(4) 上記(1)の改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									
研修内容を充実させるために、より専門性の高い講師を招聘する。																									
(5) 自治基本条例に基づく取組																									
条番号	取組内容																								
見出し																									
(6) 所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括																									

施策マネジメントシート1(令和元年度目標達成度評価)

更新日 令和 2 年 7 月 9 日

事業番号 003000021

総合計画体系	政策No.	01	政策名	子どもがいいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり	施策主管課	学校教育課
	施策No.	02	施策名	学校教育の充実		
関係課	教育総務課, 学校給食課, 学校教育課					

1 基本計画期間(平成30年度～令和3年度)における「施策の方針」 重点施策

- ・児童・生徒が「わかった!」「できた!」を実感し、学力を身につけることができるように、授業に対する姿や表れから、授業改善の取組を検証し、さらなる授業改善を進める。
- ・児童・生徒が自分のよさを実感し、豊かな心をもつことができるように、情操教育や生徒指導体制・相談体制の充実を図る。
- ・子どもが主体的に体を動かしながら運動に親しみ、運動が好きになるような取組を授業や行事の中で進める。
- ・学校力を高め、児童・生徒一人ひとりの生きる力が育つ学校づくりのために、教育センターを活用して、教職経験年数や職務に応じた各種研修会の実施など、教職員の資質向上に向けた支援を行う。
- ・安全・安心な学習しやすい環境を維持・確保するため、学校の施設・設備や学校給食施設の充実を図る。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)	市内小・中学校の児童・生徒						
------------------------------	---------------	--	--	--	--	--	--

②対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	数値区分	30年度 (実績)	元年度 (実績)	2年度 (計画)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	5年度 (計画)
A 児童・生徒	人	見込み値	10,792.0	10,571.0	10,555.0	10,407.0	0.0	0.0
		実績値	10,979.0	10,995.0	0.0			
B		見込み値						
		実績値						

③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)	学力・体力を身につけ、豊かな心をもつことができる						
-----------------------------	--------------------------	--	--	--	--	--	--

④成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	30年度 (実績)	元年度 (実績)	2年度 (計画)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	5年度 (計画)
A 知～授業内容を理解する小・中学生の割合	%	目標値	83.0	83.2	83.4	83.6	0.0	0.0
		実績値	83.0	83.7	0.0			
		達成率	100.0%	100.6%	0.0%			
B 徳(心)～自己肯定感をもつ小・中学生の割合	%	目標値	77.0	77.0	77.0	77.0	0.0	0.0
		実績値	76.6	78.3	0.0			
		達成率	99.5%	101.7%	0.0%			
C		目標値						
		実績値						
		達成率						
D		目標値						
		実績値						
		達成率						
E		目標値						
		実績値						
		達成率						
F		目標値						
		実績値						
		達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか) ⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠

- | | |
|---|--|
| A: 静岡県教育振興計画「『有徳の人』づくりアクションプラン」調査より
「授業がわかる」が4段階の3以上の児童生徒の割合として把握
B: 同上調査
「自分にはよいところがある」が4段階の3以上の児童生徒の割合として把握。 | 県で行っている調査を活用することで、より客観的で、より広い範囲での児童・生徒の実態をつかむことができる。
ABともに、平成24年度～28年度の5年間の実績値から目標値を設定することで、現実的な目標となると判断して設定した。 |
|---|--|

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	30年度 (実績)	元年度 (実績)	2年度 (計画)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	5年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,508	7,887	10,828	10,828	10,828	10,847
		都道府県支出金	千円	0	57	1,274	1,274	1,274	1,274
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	658,724	541,822	671,156	584,959	584,959	4,780
		一般財源	千円	1,033,746	1,198,250	1,313,587	1,413,450	1,309,996	1,013,831
事業費計(A)		千円	1,698,978	1,748,016	1,996,845	2,010,511	1,907,057	1,030,732	
人件費	正規	職員従事人数	人区	27.4	23.7	28.5	28.3	28.2	15.1
		職員延業務時間数	時間	52,679.0	45,438.0	54,679.0	54,380.0	54,128.0	28,935.0
		職員人件費	千円	222,990	205,743	256,882	255,477	254,293	130,410
		人件費計(B)	千円	222,990	205,743	256,882	255,477	254,293	130,410
経費		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	1,921,968	1,953,759	2,253,727	2,265,988	2,161,350	1,161,142	
この施策の事務事業数		本数	56	56	56	56	56	56	

施策マネジメントシート2(令和 元 年度目標達成度評価)

(施策名: 学校教育の充実)

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

・家庭において、子どもの発達段階に応じた望ましい生活・学習習慣を身に付けさせる。
 ・「読み聞かせ」や学習ボランティア等、趣味や特技を学校での教育活動に活かし支援する。また、「職場体験学習」や「地域見学・探訪」等で学校から外に出てくる子どもたちの学習活動を支援する。さらに、「子ども見守り隊」等の活動により、安全・安心な学校づくりの支援を行う。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

・小・中学校の施設・設備の充実を通して、安全・安心な学習環境を確保・維持する。
 ・新学習指導要領への対応等を含め、教材教具・備品等の整備を通じて、質の高い学習環境を確保・維持する。
 ・学校・子どもが必要とする支援員の配置など、個に応じた指導・支援を進める上での人的な支援を行う。
 ・教員が児童生徒への教育へ力を注ぐことができるように、対応の難しい保護者や学校と連絡が取れない家庭、指導が難しい不登校児童生徒などの対応を行う。
 ・生涯にわたって自分の健康を保持増進しようという意識を高める食育指導を進めるとともに、安全で栄養的にも優れた魅力ある学校給食を提供する。
 ・教員の配置と、指導力の向上につながる研修を適切に実施するよう国や県に働きかける。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したか。 令和 2 年度を見越して、今後どのように変化するか?

・学習指導要領がR2年度は小学校、R3年度は中学校が全面实施となる。「主体的・対話的で深い学び」授業において実践できるように各学校、各教員が授業改善に取り組まなければならない。
 ・道徳の教科化、小学校英語の教科化、プログラミング教育の必修化等が盛り込まれている。
 ・不登校児童生徒や貧困家庭、学校と良好な関係を築くことができない家庭が増えている。
 ・GIGAスクール構想により、1人1台のタブレットパソコンが児童生徒に配置される。
 ・令和元年12月に国が打ち出したGIGAスクール構想に基づき、小中学校の校内通信ネットワークと児童生徒一人1台のPC端末の整備を図ることとなり、教育のICTが一気に推進される。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

・児童生徒が安心安全な中での学校生活についての関心はとも高く、施策の充実が強く求められている。
 ・学力の確実な定着が求められる一方で、いじめ問題や不登校、問題行動等の状況に高い関心が寄せられている。
 ・教員の働き方改革による外部指導者や部活動指導員の充実の要望が多い。
 ・不登校児童生徒や対応が難しい保護者の増加により、教員本来の業務に専念できない教員が増えている。
 ・増加する外国人児童生徒等を支援する事業の充実が求められている。
 ・最先端でなくてもよいので、教育のICT化に向けた環境整備を着実に進めてほしい。

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(令和 元 年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	令和 元 年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 知～授業内容を理解する小・中学生の割合	%	83.2	83.7	100.6%	○
B 徳(心)～自己肯定感をもつ小・中学生の割合	%	77.0	78.3	101.7%	○
C					
D					
E					
F					

* 令和 元 年度施策の成果指標の達成状況及び要因

・Aについては目標を達成した。焼津市として、前年度の学校訪問を通して明らかになった課題を解決するため、授業改善の重点を明確に示し、指導助言を行ってきたため。また、各校が指導助言を生かし、授業改善に取り組んでいるため。
 ・Bについては目標を達成した。焼津市が行っている学校訪問時に児童生徒の良い点を伸ばすための指導が、その後各校で生かされている。また、問題行動や不登校、いじめなどの様々な問題や発達障害児、外国人児童生徒などに対応する事業や支援員の配置、指導体制の充実に取り組んだため。

※○: 目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×: 目標を未達成
 指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

・焼津市としての授業改善の重点を示し、学校訪問で指導助言を行い、各校が積極的に校内研修に取り組んだことにより、子どもの学習内容の理解が高まった。
 ・問題行動や不登校、いじめなどの様々な問題や発達障害児や外国人児童生徒などに対応する支援員の配置により、一人一人に寄り添った個別支援や学校の指導体制の充実が進んだ。
 ・児童生徒が主体的に体を動かしながら運動に親しみ、運動が好きになるような取組を行事や授業の中で積極的に進めたため、運動に取り組む子どもが増えた。
 ・教育センター事業により、若手教員を対象とした学校訪問による指導や放課後を利用した児童への学習支援を行ったことで、授業に工夫が見られるようになり児童の学力の向上につながった。
 ・小中学校猛暑災害対策事業として、普通教室などの空調の整備が完了したことや机・椅子の更新、教室のロッカーの改修、校舎の内装改修を行ったことで快適な学習環境が整い、特に夏季の授業に臨む姿勢は大変向上した。
 ・安全で美味しく栄養バランスの優れた学校給食の提供により子どもの健康の一端を担った。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、 令和 2 年度、3 年度に向けた施策の課題はなにか)

・新学習指導要領に則り、教職員の授業改善をさらに向上させる必要がある。GIGAスクール構想により整備されたPC端末を有効活用した授業改善や臨時休校の際の学びの保障のためのオンライン授業等の体制づくりが必要である。
 ・不登校児童生徒に加え、支援を必要とする家庭を支えるため、本年度設置した家庭子ども支援室において、こども相談センター等の関係機関と連携するとともに、事業や取組を拡充し、支援体制を充実させる必要がある。
 ・教育センター事業では、増加している若手教員に対する指導をさらに充実させ、児童生徒の育成につなげていく。また、放課後学習支援の対象学校数を増やし、児童の学力の向上を図る。
 ・引き続き、学校のトイレの洋式化をはじめとする改修を進め、安全安心で快適な学習環境の整備を図ることが必要である。また、給食センターの空調機器が老朽化しているため、特に夏季においては調理に適した環境作りが必要である。
 ・学校における新しい生活様式を基に手洗い、マスクの着用、換気等の徹底とともに感染防止のさらなる充実を図る必要がある。

施策マネジメントシート1(令和 元 年度目標達成度評価)

更新日 令和 2 年 9 月 16 日

事業番号 0030000022

総合計画体系	政策No.	01	政策名	子どもがいいきと輝きみんな教育・子育てを支えるまちづくり	施策主管課	社会教育課
	施策No.	03	施策名	生涯学習の推進		
関係課	図書課,(財)焼津市振興公社,学校教育課,文化・交流課,社会教育課					

1 基本計画期間(平成 30 年度～ 令和 3 年度)における「施策の方針」 重点施策

- 誰でもが学べる学習機会を提供するとともに、地域と密着した実践活動を推進する。併せて高齢者の生きがいづくりや、居場所づくりに寄与する。
- 天文科学館や図書館において、誰もが学習できる環境づくりに取り組む。
- 学習拠点として生涯学習施設の整備を推進する。
- 青少年の健やかな成長・発達を促すため、学校・家庭・地域の連携を強化し、地域全体の教育力の向上を促進する。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市民							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	30 年度 (実績)	元 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
A	人口	人	見込み値	137,935.0	137,193.0	136,807.0	136,807.0	136,807.0	136,807.0
			実績値	137,193.0	136,807.0	0.0			
B			見込み値						
			実績値						
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		自らが学び、社会に活かすことができる。							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	30 年度 (実績)	元 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
A	各種講座の参加者数(市内9公民館の利用者数)	人	目標値	499,500.0	502,500.0	505,500.0	508,600.0	0.0	0.0
			実績値	451,266.0	428,375.0	0.0			
			達成率	90.3%	85.2%	0.0%			
B	天文科学館・図書館の利用者数	人	目標値	483,500.0	488,300.0	493,200.0	498,100.0	0.0	0.0
			実績値	465,681.0	437,696.0	0.0			
			達成率	96.3%	89.6%	0.0%			
C			目標値						
			実績値						
			達成率						
D			目標値						
			実績値						
			達成率						
E			目標値						
			実績値						
			達成率						
F			目標値						
			実績値						
			達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)	⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠
A:統計による。 B:統計による。	A:自ら学習する数値として、もっとも身近な学習機会の拠点である公民館の利用人数が顕著である。過去5年間の平均値を目標とした。平成26年5月に建設した小川公民館の実績を参考に平成30年度から和田公民館利用者を8%(約5000人)増を見込む。令和3年度の目標値は508,600人。 B:学習の機会を提供する図書館及び天文科学館の利用者数の合計値。平成24～28年度の5年間実績でそれぞれ7.7%、1%の増。図書館においては非来館型のサービスを充実させる方針のため、令和3年度までの5年間で5%の増(年1%の増)を見込む。焼津図書館に入館者カウンターをつけ、基準を貸出者数から利用者数に変更する。天文科学館についても5年間で5%の増(年1%の増)を見込む。

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	30 年度 (実績)	元 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	52,845	65,462	78,430	44,060	44,060	44,060
		一般財源	千円	392,092	374,800	388,557	414,106	411,606	411,606
事業費計 (A)		千円	444,937	440,262	466,987	458,166	455,666	455,666	
人件費	正規	職員従事人数	人区	22.0	20.5	11.3	11.0	11.0	11.0
		職員延業務時間数	時間	42,162.0	39,313.0	21,676.0	21,185.0	21,185.0	21,185.0
		職員人件費	千円	180,833	165,350	80,851	75,482	75,482	75,482
		人件費計 (B)	千円	180,833	165,350	80,851	75,482	75,482	75,482
経費	その他	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	625,770	605,612	547,838	533,648	531,148	531,148	
この施策の事務事業数		本数	27	27	27	27	27	27	

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

【市民】

・自らの教養を高めるための学習活動を行うとともに、その成果を地域活動などに活用する。

【地域】

・コミュニティ活動を通じて、地域の課題解決に努める。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

・市民や団体などに対し、学習活動を行うことを奨励し、学習機会や情報の提供、環境整備(生涯学習施設の整備など)を行う。

・世代間を超えた交流機会を創出する。併せて人材育成を行う。また、地域課題解決に寄与する。

・広域での環境整備については、国や県に働きかける。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したか。 令和 2 年度を見越して、今後どのように変化するか?

・令和元年6月、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第9次地方分権一括法)の施行に伴い、特例で公民館等の社会教育施設の所管を首長部局へ移管することが可能となった。

・公民館は単に学習する場所と機会を提供するだけでなく、地域づくりや防災対策などの拠点施設として、多様な役割を期待されるようになってきている。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

・老朽化した公民館の更新を求められている。(市民)

・公民館等の施設更新の際には、避難ビルとしての役割を担う施設整備が望まれている。

・図書館が遠いので、地域の公民館図書室の蔵書を充実してほしいとの要望がある。(市民)

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(令和 元 年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	令和 元 年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 各種講座の参加者数(市内9公民館の利用者数)	人	502,500.0	428,375.0	85.2%	×
B 天文科学館・図書館の利用者数	人	488,300.0	437,696.0	89.6%	×
C					
D					
E					
F					

* 令和 元 年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A:未達成。リニューアル2年目の和田公民館の利用者増などにより上半期は前年を上回る利用者数となっていたが、台風による公民館祭りの中止や新型コロナウイルス対応により、目標が達成できなかった。
B:未達成。天文科学館ではプラネタリウム特別番組や特別展に多くの観覧者があり、利用者数は前年を上回ったが、図書館での設備工事、台風による臨時休館や両館での新型コロナウイルス対応などにより、目標が達成できなかった。

※○:目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×:目標を未達成
指標名に(一)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

・公民館では子どもから高齢者までを対象とした多数の講座や各種学級を開催し、誰でも学べる学習機会を提供するとともに、地域コミュニティ事業への協力、支援に取り組み、地域コミュニティの振興が図られた。

・天文科学館では、星空案内人資格取得講座を開催し、新たに10人の星空案内人が誕生した。星空案内人は専門知識を活用し、当館事業への協力や地域で独自の観望会を開催するなど、学びの循環が行われている。また、小中学校と連携して学習投影や天文・科学出張講座を行い、子どもたちの天文・科学分野に対する理解が深まった。

・図書館では、令和元年6月に「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」の施行に関連し、国立国会図書館と音訳図書に関する「覚書」を結ぶ等、アシストサービスの充実に取り組み、図書館利用に支障のある方の読書機会の拡大が図られた。

・各施設では、経年劣化した施設・設備の改修工事や修繕を行い、適切な施設運営に努めた。

・青少年教育相談センターでは、学校や地域と連携、協力して青少年の非行を未然防止するための声掛け運動や街頭補導などを実施し、地域での教育力の向上が図られた。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、 令和 2 年度、3 年度に向けた施策の課題はなにか)

・生涯学習施設の運営や各種事業においては、新しい生活様式の実践など新型コロナウイルス対策の取り組みを踏まえた事業実施方法の見直しが必要である。

・公民館主催事業やコミュニティ事業においては、新しい生活様式を踏まえた中で参加者の輪を広げ、地域の連帯感を高めるとともに、身に付けた知識を地域やまちづくりに繋げるような学びの循環をつくっていく必要がある。

・社会の変化に対応した住民の使いやすい施設となるよう、公民館のあり方を検討する必要がある。

・天文科学館では、利用者の増だけでなく、市民の満足度を高めるため、大学・研究所等の専門機関と連携し、天文・科学の拠点施設として先端技術の学習機会や情報提供を行う事業展開を検討する必要がある。

・図書館サービスの充実やICT化の導入等については、社会状況の変化や市民ニーズを捉えて、将来に向けたビジョンを描き、検討していく必要がある。

・引き続き、学校や地域、関係機関と連携・協力し、声掛け運動や街頭補導などの青少年健全育成事業に取り組み、地域の教育力向上を図っていく必要がある。

施策マネジメントシート1(令和元年度目標達成度評価)

更新日 令和 2 年 9 月 16 日

事業番号 003000023

総合計画体系	政策No.	03	政策名	産業の発展と交流でにぎわうまちづくり	施策主管課	文化・交流課
	施策No.	06	施策名	芸術文化と歴史伝統のまちづくり		
関係課	文化財課,社会教育課,(財)焼津市振興公社,観光交流課,水産振興課,文化・交流課,教育総務課					

1 基本計画期間(平成30年度～令和3年度)における「施策の方針」 重点施策

- ・良質な芸術文化に触れる機会を提供し、交流の場を増やす。
- ・芸術文化の推進や、文化財の継承・保存に取り組む市民や市民団体の活動を支援するとともに、若年層の参加を促進する。
- ・市が保有・保管する貴重な文化財や美術資料等の保存の在り方を検討する。
- ・文化財の価値を把握するとともに、新たに文化財資源を見だし、それぞれの文化財に適した保護及び交流人口の増加に向けた観光資源としての活用や情報発信を推進する。
- ・学芸員や歴史文化に詳しい人材を発掘・育成する。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市民							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	30年度 (実績)	元年度 (実績)	2年度 (計画)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	5年度 (計画)
A	人口	人	見込み値 実績値	137,935.0 137,193.0	137,193.0 136,807.0	136,807.0 0.0	136,807.0	0.0	0.0
B			見込み値 実績値						
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		芸術文化や歴史伝統の活動をとおして交流を深める							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	30年度 (実績)	元年度 (実績)	2年度 (計画)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	5年度 (計画)
A	文化会館の利用者数	人	目標値	361,000.0	365,000.0	369,000.0	372,000.0	0.0	0.0
			実績値	327,557.0	302,257.0	0.0			
			達成率	90.7%	82.8%	0.0%			
B	文化財関連施設の入館者数	人	目標値	28,200.0	28,500.0	28,700.0	29,000.0	0.0	0.0
			実績値	27,577.0	31,408.0	0.0			
			達成率	97.8%	110.2%	0.0%			
C			目標値 実績値 達成率						
D			目標値 実績値 達成率						
E			目標値 実績値 達成率						
F			目標値 実績値 達成率						
⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)				⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠					
1 焼津文化会館と大井川文化会館の利用者数 2 歴史民俗資料館と焼津小泉八雲記念館の入館者数				1 第5次総合計画後期期間である平成26年度から28年度実績平均値(354,556人)の入館者に対し、令和3年度までに5%の利用者数が増加するとした目標値を設定した。 2 第5次総合計画後期期間である平成26年度から28年度実績平均値(27,644人)の入館者に対し、令和3年度までに5%の利用者数が増加するとした目標値を設定した。					

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	30年度 (実績)	元年度 (実績)	2年度 (計画)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	5年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	13,662	40,102	17,173	26,500	25,000	25,000
		都道府県支出金	千円	1,896	5,829	1,796	1,796	1,896	1,796
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他 一般財源	千円	77,491	130,982	67,617	58,647	58,078	58,078
		事業費計(A)	千円	331,027	372,701	367,865	840,106	657,628	642,118
		千円	424,076	549,614	454,451	927,049	742,602	726,992	
人件費	正規	職員従事人数	人区	4.2	6.7	5.0	4.8	4.7	4.7
		職員延業務時間数	時間	8,121.8	12,879.0	9,549.0	9,255.0	9,005.0	9,005.0
		職員人件費	千円	28,044	58,509	40,306	37,557	36,542	36,542
		人件費計(B)	千円	28,044	58,509	40,306	37,557	36,542	36,542
経費		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	452,120	608,123	494,757	964,606	779,144	763,534
この施策の事務事業数		本数	29	29	29	29	29	29	

施策マネジメントシート2(令和 元 年度目標達成度評価)

(施策名: 芸術文化と歴史伝統のまちづくり)

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

- 【市民】・市民一人ひとりが芸術文化に親しみ、芸術文化活動に参加する。
- ・伝統文化や文化財の価値を理解し、親しむ機会を持つ。
- 【団体等】
- ・芸術文化団体は、市の芸術文化水準を高める。
- ・歴史的価値の高い文化財や伝統文化に対し、保護や継承に積極的に取り組む。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・芸術文化を提供するための施設環境を整備し、良質な催事や文化活動の場を提供する。
- ・芸術文化の推進や文化財の継承・保存に取り組む市民や市民団体の活動を支援するとともに、若年層の参加を促進する。
- ・市が保有・保管する貴重な文化財や美術資料等を適切な状態で管理する。
- ・文化財の価値を把握するとともに、新たに文化財資源を見だし、それぞれの文化財に適した保護と交流人口の増加に向けた活用を推進する。
- ・市民が伝統文化や文化財に親しみ、大切にすることを育む活動に取り組む。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したか。 令和 2 年度を見越して、今後どのように変化するか?

- ・R元年度に「文化振興計画」の基本方針に基づき、具体的なアクションプログラムを策定し、PDCAサイクルにより進捗管理を進めていく。
- ・芸術文化については様々な多くの情報を得ることのできる時代となり、良質な優れた芸術や多彩な内容が求められる傾向にある。
- ・歴史的建造物群保全地区である花沢地域の景観整備が進み、来訪者の増加が予想される。
- ・R2年2月以降、新型コロナウイルス感染拡大への懸念が続くなかで、継続的な感染予防対応が求められており、施設管理や催事の開催にあたっては国等から随時示される各種ガイドラインを遵守する。
- ・「新しい生活様式」を意識した事業への転換が必要となる。(オンラインの活用等)

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・文化財などの歴史的資源を観光に活用すべきとの意見がある。(議会)
- ・地域にある歴史的建造物を核として活性化を図りたいとの意見がある。(市民)
- ・文化会館は音響効果など優れた機能を持ち、その高い集客力は素晴らしいと声が寄せられている。(市民)
- ・新型コロナウイルス感染の影響を受け、停滞した文化・芸術活動を活性化させる必要がある。(市民)

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(令和 元 年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	令和 元 年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 文化会館の利用者数	人	365,000.0	302,257.0	82.8%	×
B 文化財関連施設の入館者数	人	28,500.0	31,408.0	110.2%	○
C					
D					
E					
F					

* 令和 元 年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A: 目標値は未達成。利用者数が減少した要因は、焼津文化会館大ホールが8日間、大井川文化会館が22日間、舞台機構等の改修工事により、利用可能日数が少なかったこと。また、R2年2月以降、新型コロナウイルス感染予防による自粛のため、会館利用が激減したことが考えられる。

B: 目標値は達成。歴史民俗資料館、小泉八雲記念館ともに人気テーマの企画展を開催したことが、入館者数を伸ばした要因と考えられる。

※○: 目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×: 目標を未達成
指標名に(一)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

- ・焼津・大井川両文化会館では芸術文化事業を鑑賞型、市民参加型、普及・協働型と位置づけバランス良く実施した。
- ・市内学生をクラシックコンサート等に無料で招待する学生支援事業や育児中の方を対象に無料で行うミニコンサートを実施した。
- ・焼津、大井川文化会館の舞台機構の改修などを実施した。
- ・歴史民俗資料館及び焼津小泉八雲記念館を運営し、伝統文化紹介と学習機会の提供を進めた。
- ・山の軸の地域資源活用に向け法華寺本堂の修理を実施し、ビジターセンター整備工事に着手したほか、花沢城の案内看板設置等を整備した。
- ・海の軸の地域資源活用に向け、水産翁生家である浜通りの歴史的建造物の整備を進めたほか、夏のあかり展への支援などに取り組んだ。
- ・伝統文化の継承と次世代育成に取組む保存会への支援を行い、田遊びや獅子木遣りなど地域に伝わる文化を継承した。
- ・市民文化祭と市民音楽祭を焼津文化連盟と焼津市音楽連盟に委託し、文化活動の発表の場を設けた。
- ・「文化振興計画」のアクションプログラムを策定した。
- ・文化・芸術に関心を持ってもらうため新元氣世代と児童・生徒を対象とした芸術体験事業を実施した。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、 令和 2 年度、3 年度に向けた施策の課題はなにか)

- ・市民が手軽に文化芸術を鑑賞・体験できる場の提供が必要となる。
- ・市内各地域の個性のある文化的資源を、生きがいづくり・健康づくり等に活かしていく必要がある。
- ・文化財が地域資源として認識されており、さらなる活用を推進する必要がある。
- ・交流人口の拡大に向けて、歴史や文化を通じた交流先の検討を進める必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染予防やリスク評価など対策を行った上で、文化芸術活動を継続する。
- ・各施設においては、ガイドラインに基づいた貸し出しの指針を作成する必要がある。

4 全体評価

教育委員会の事業評価については、平成 20 年度から実施し、市が全庁的に取り組んでいる行政評価システムに基づき、事業の結果を振り返り、課題を整理した上で、次の計画と実施に反映させていく仕組みにより実施しています。同時に教育委員会の事業について、市民への説明責任を果たし、透明度を高め、いく取組も順調に進んできていると考えます。

引き続き、市民目線に立ち、市民の様々な声を丁寧に聴きながら、施策に反映させていく姿勢を忘れずに取り組んでいきます。

以下、施策マネジメントシート及び事務事業マネジメントシートに基づき、4 項目について評価をいたします。

項目 1 の「子ども・子育て支援の充実」については、教育委員会の事業に関連する成果指標として「安心して産み育てることができると思っている人の割合（高校生以下の子どもがいる世帯）」が設定され、市民意識調査結果に基づき達成度を測ることとされております。実績値は 76.5%という結果となり、目標値の 72.6%を上回り目標を達成しておりますので、子育てしやすいまちとして評価されていると考えております。

また、指導力向上支援事業の成果指標である「指導意識や指導スキルが向上したと答える職員の割合」が、目標値 80%に対し実績値が 95%となり、市内の教育・保育に携わる多くの職員の指導力向上が図られたと感じております。

指導者の指導力向上支援として、保育者の資質の向上を図り、より質の高い保育を提供するため、市内の幼稚園、保育所、公立、私立の枠を超えて組織した「焼津市乳幼児教育推進会議」を中心に、各種研修会を開催しました。小規模保育事業所や認可外保育施設、地域子育て支援センターなどにも参加を呼び掛け、保育者のスキルアップに努めた保育者資質向上研修会などは、その一例です。

今後も、乳幼児教育に関わる全ての関係者が共通認識のもと、より質の高い教育を提供すべく積極的に取り組んでまいります。

項目2の「学校教育の充実」については、まず、成果指標の「知～授業内容を理解する小・中学生の割合」においては、実績値が目標値を0.5ポイント上回り、目標を達成しました。

焼津市としての授業改善の重点を設定し、各学校が熱心に校内研修に取り組んだことで、教員の授業改善に向けた意識が高まり、「授業がわかる」と感じる子どもたちが増えています。今後も授業改善と教員の指導力向上に取り組んでまいります。

成果指標の「徳（心）～自己肯定感をもつ小・中学生の割合」においても、実績値が目標値を1.3ポイント上回り、目標を達成しました。

問題行動や不登校、いじめなどの様々な問題や、発達障害児や外国人児童・生徒などに対応する支援員の配置や、指導体制の充実に取り組んだことが効果的であったと考えております。

ソーシャルネットワークサービスの利用については、保護者の意識改革が必要であり、学校、家庭、関係機関との連携を着実に進めながら、共育の推進に努めてまいります。

今後も、子どもたちが自ら課題解決に向かい、学力の向上を実感できるような授業を日常化する一方、学校、家庭、地域、関係機関が連携し、適切な人間関係づくりや安定した生活・学習環境づくりなどを一層推進していきます。また、学校施設・設備の改修や教材・備品の整備、安全で美味しく栄養バランスの優れた学校給食の提供を行うことで、児童・生徒の命を守り、安全に気持ちよく学習・生活できる環境の整備をさらに進めてまいります。

項目3の「生涯学習の推進」については、公民館や図書館等において各種事業やイベントなどの活動を積極的に実施しました。成果指標の「各種講座の参加者数(市内9公民館の利用者数)」及び「天文科学館・図書館の利用者数」は、リニューアル2年目の和田公民館やプラネタリウム特別番組等が好評であった天文科学館では前年度を上回る利用者となりましたが、台風や新型コロナウイルス対応による主催事業の中止や臨時休館、利用制限等による影響が大きく、両指標とも目標達成には至りませんでした。

公民館では、子どもから高齢者までを対象とした多数の講座や各種学級を開催し、誰でも学べる学習機会を提供するとともに、地域コミュニティ事業への協力、支援に取り組み、地域コミュニティの振興を図りました。今後も、世代間交流や新元気世代プロジェクトと連携した生きがいづくり等を推進することで、利用者層の拡大や地域コミュニティ活動の推進に努めてまいります。

図書館では、令和元年6月の「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」の施行に関連し、国立国会図書館と音訳図書に関する「覚書」を結ぶ等、アシストサービスの充実に取り組み、図書館利用に支障のある方の読書機会の拡大を図りました。また、焼津市子ども読書活動推進計画(第2次)に基づき、子どもや保護者が読書に親しめる事業等を実施し、読書活動の普及に取り組むとともに、市内8か所の公民館図書室との連携により、引き続き利用者の拡大を図りました。今後も、より多くの市民が利用しやすい読書活動の推進に努めてまいります。

公民館、天文科学館及び図書館の施設運営や各種事業においては、新しい生活様式の実践などの感染症予防対策を実施していくため、今後も成果指標の目標達成が難しい状況となることが予想されますが、施設を利用する皆様の満足度が高まる事業の実施に取り組んでまいります。

また、地域の教育力の向上を図るため、青少年教育相談センターでは、学校や地域と連携、協力して青少年の非行を未然防止するための声掛け運動や街頭補導などを実施しました。今後も、引き続き地域や関係機関等との連携・協力し、青少年健全育成事業を推進していくことで地域の教育力向上に努めてまいります。

項目4の「芸術文化と歴史伝統のまちづくり」のうち、「文化財の保護と活用」に関する事業については、成果指標の「文化財関連施設の入館者数」は目標値28,500人に対して、実績値は31,408人、達成率は110.2%となり、目標を達成できました。

文化財に関する取組については、歴史民俗資料館及び焼津小泉八雲記念館の運営をとおして、伝統文化の継承と学習の機会を提供しました。

また、文化財など、歴史的地域資源を活用する事業として、「山の軸」では、重要伝統的建造物群保存地区である「花沢の里」の歴史的建造物「法華寺本堂」の修理と、ビクターセンター整備工事に着手したほか、花沢城の活用を推進するため、案内看板設置などの整備を行いました。「海の軸」では、浜通りにある歴史的建造物の整備や、浜通りで行われた「夏のあかり展」に参加しました。

その他、「藤守の田遊び」や「焼津神社獅子木遣り」など、伝統文化を継承する活動への支援に取り組みました。

文化財保護法が改正され、文化財の歴史的地域資源としての評価が高まってきていることから、今後は、適切な保護と次世代への継承とともに、さらなる活用を進めることが重要と考えます。このため、文化財の保存と活用に地域全体で取り組む総合的な計画を策定します。

以上が令和元年度事業の全体評価であります。今後とも事業の工夫・改善を図り、事業の効果、市民の満足度を意識した取組を心掛けてまいります。

5 焼津市教育委員会事業評価委員会による意見等

○委員構成

(50音順・敬称略)

	氏名	所属団体等
委員長	渡邊 徹	焼津市社会教育委員会委員長
委員長職務代理	飯塚 秀実	焼津市校長会理事（大富小学校長）
委員	佐藤 秀夫	焼津市文化連盟会長
委員	鈴木 佳奈子	焼津市PTA連絡協議会家庭教育委員長

○委員による意見等

政策：「子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり」

(1) 子ども・子育て支援の充実

- ・ 先ず、何よりも「子育てしやすいまち」として評価されていることは、大きな成果と言えます。若い人たちが「焼津市に住んでみたい」という意識が広がっていけば、将来は明るいまちになること請け合いです。そんな意味からも、職員の指導力向上の意識を高めるにとどまらず、保護者を納得させることができる力量を身につけていきたいものです。そのためには、専門性の高い講師を招いての研修を充実させていくことです。また、「焼津市乳幼児教育推進会議」の機能を充実させていくことも大切です。公私のワクを超えてのこの会議の存在が、子育ての基礎づくりに果たす役割の大きさはかけがえのないものです。
- ・ 幼稚園・保育所で園児が安全に安心して過ごすために、環境整備は大切です。幼稚園維持管理事業において、修繕等を実施した幼稚園数を見ると、計画されていた修繕等がすべて実施されていることから、計画的に修繕が進められていることがわかります。ただ、事務事業の環境変化には、園舎や建物設備、備品等の老朽化が進んでいる園もあることが示されています。老朽化が進んでいる建物には、様々な箇所に綻びが見られ、年度途中でも早急な対応が求められる場合も出てくると思われれます。今後も、子どもの安全・安心を優先していただき、是非素早い対応をお願いします。

- ・ 市内の幼稚園・保育所で公立私立の枠を超えた各種研修会について年間を通して開催していることは、幼稚園・保育所における指導者の資質向上に大きく貢献していると感じます。何より、保育所・幼稚園における指導者の指導力向上支援事業の成果指標において、「指導意識や指導スキルが向上したと答える職員の割合」が95%と、目標値を15%も上回っていることは、指導者自身が資質向上を実感していることを表しており、指導者の指導に対する自信につながっていると思います。事務事業の環境変化にベテラン職員の保育力やスキルが引き継がれにくいとあります。今後、ベテラン職員の退職が進む中、育成に力をいれていく必要性を感じます。
- ・ 子どもの多様性が進んでいることで、個の特性を理解し、個に応じた支援が必要になります。そのためには、指導・支援にあたる人材が必要です。質の高い乳幼児教育の実施、及び、安全・安心のためにも、支援員が増えていくといいと思います。
- ・ 成果指標として「安心して育てることができると思っている人」の割合が実績値76.5%となっており、子育て世帯の人が、子育てしやすいまちと評価していることが分かります。
- ・ 焼津市独自の取組である「焼津市乳幼児教育推進会議」を中心に、各種研修会を開催し、教育・保育に携わる多くの職員の指導力向上が図られており高く評価されています。
- ・ 女性の社会進出にともない、子育ては様を変えていると思います。子守りでは、子どもの教育に不足があると思います。共働き家庭に対しては、子守り＋知能の発育を意識できるようなプログラムがあると充実した子育てになるのではないかと思います。

(2) 学校教育の充実

- ・ 適切な支援員の配置による教師の意欲向上、子どもの安心感を生み学ぶ意欲を育てている事実、空調の整備がコロナ禍での学校生活を安定させていること、学校のトイレ洋式化がどんなに子どもの心を安定させているかなど、学ぶ環境整備が実施されています。このように学ぶ環境が恵まれてきているの中で、一人一人の子どもに、ゆるぎない生きる力を育ててあげたいものです。「授業が分かる」と感じる子どもが増えていることは力になる基盤が育ってきている証拠です。これからの求めたいことは、一人一人の子どもに確かな力が定着して

いるか確認することです。それだけでなく、進んで子どもが学ぶことができるステップアップ教室の充実、拡大など今進められている施策の継続です。市当局の的確な対応が、焼津市の子どもを育てている事実は誇ってよいことだと考えます。

- ・ 焼津市は、学校教育の充実のために様々な施策を計画的にまた、臨機応変に進めていて、大変ありがたいと思います。昨年度、市内小中学校すべての学校にエアコンが設置されたことで、夏の時期は快適な環境の中で授業を行うことができました。特に本年度は、授業時数確保のために夏休みの短縮を行うことになりました。エアコンがなければこのような措置は取れませんでした。教室内で学習している限りでは、熱中症の心配もさほどありません。市が子どもたちの安全を考えてくれたことに感謝します。
- ・ プロジェクターや書画カメラの設置により、資料がカラーで大きく映し出されたり、動画も簡単に見ることができるため、子どもたちの学習意欲も高まっています。また、資料づくりの時間短縮にもつながり、働き方改革の面でも意義があると感じます。外国人児童生徒、特別支援教育、小1サポーター等、様々な支援員を配置したことで、一人一人の特性や困りに応じて、寄り添った支援ができています。教室に支援員がいることで、担任は、全体または、他の子に関わりながら指導をすることができます。
- ・ 外国人児童生徒に関しては、日本語が全く分からない子どももいます。そのような子どもたちは、常に言葉が分からないというストレスの中で学校生活を送っています。支援員が来校した時には母国語を話すことができるので、安心できるのか、表情も柔らかくなります。ただ、外国人の子どもに対して、外国人支援員の人数が足りない状況にあります。母国語を話すことができる支援員の増員を望みます。
- ・ 若手教員を対象とした学校訪問による指導は、若手職員の授業力向上に成果が見られます。1時間授業を参観し、授業後の具体的な指導、また、後日良さや課題等について文書でまとめてくれたものを提示してくれることで、若手職員の自信ややる気につながっています。
- ・ 本校をはじめとして、老朽化が進んでいる学校が多いです。トイレやロッカーの改修も進められているということですが、できるだけ早い改修をお願いしたいです。和式トイレを使用したことがない子どもが多く、座る位置がわからず、失敗をしてしまう子どもが多数います。また、トイレが暗く汚い印象のため、トイレに行くのを我慢している子どももいます。(そのようなことがない

ように指導はしていますが。) また、雨風が強いと、窓ガラスと窓のサンの隙間から雨水が入ってきたり、雨漏りがひどかったりする学校もあります。順番に改修を進めていることを以前聞きました。今後順番を決める時には、状態がひどい学校からやってくれるとありがたいです。

- ・ 問題行動や不登校、いじめなど様々な問題や発達障害児や外国人児童生徒などに対応する多くの支援員により、一人一人に寄り添った個別支援や学校の指導体制の充実により、効果をあげています。
- ・ 猛暑災害対策事業として、教室の空調整備により快適な学習環境が整い、授業に臨む姿勢が大変向上したことがよかった。さらに、トイレの洋式化など安定した生活学習環境の整備を進めてほしいと思います。
- ・ 教育の水準が高いことはすばらしいと思います。ただ、「できる子どもとできない子どもの格差はどうだろうか」と少し心配です。特に、貧困と学力は比例していると言われるので、そこへの配慮も、今後必要になってくるのではないかと思います。
- ・ 学校教育は難しいなと思います。ハードの充実、勉強の充実、人間関係の充実、どれも大切で、どれもに対応に工夫が必要になるところに、難しさを感じます。

(3) 生涯学習の推進

- ・ 公民館でもアイデアいっぱいの講座、天文科学館ならではの趣向を凝らした催物、図書館での多彩な彩のある数多くの施策には目を見張るものがあります。多くの市民が参加しています。伝統文化の継承と発展にも大きく成果をあげています。しかし、無関心な市民もいれば、知らなくて参加できなかったという方もいます。もっと広く市民の中に入り込むためには提案したいことがあります。1点目は、今でも企画されていますが、もっともっと親子で参加できる楽しめる場のある企画があっても良いのではないかと思います。親子の絆が話題になる中、親子で遊ぶ、見る、つくるなどの活動が、どんなに互いを成長させているか実感している事実があるからです。2点目は、企画の周知徹底の工夫をしたいということです。「広報やいづに掲載する」、だけではなく、秘策はまだあるように思います。
- ・ 図書館では、「図書館利用に支障のある方の読書機会の拡大が図れた」とあ

り、視覚障害の方々等も図書館を利用し、読書をする機会を得ることができたことは、その方々の生活も豊かになり、とても素敵なことだと感じました。

- ・ 公民館は、人々が気軽に集い、様々なことを学べ、地域の色々な機関と結ぶ場であり、地域の子どもから高齢者まで幅広く活用しています。公民館が地域に果たす役割は大きいです。焼津市でもコミュニティスクールが進められていますので、学校教育の充実を図るためにもこれから学校と公民館の連携を今以上にとっていく必要を感じます。
- ・ コロナウイルス対応により、事業の中止や臨時休館、利用制限により目標達成には至りませんでした。公民館では国立国会図書館と音訳図書に関する「覚書」を結び、アシストサービスの充実に取り組んでおり、天文科学館では、プラネタリウム特別番組が好評で前年度を上回る利用者となり、高く評価します。
- ・ 今後も、コロナ禍にあつて、成果指標の目標達成が難しいと思われませんが、施設利用者の満足度が高まる事業の取組に期待します。
- ・ 学校を卒業しても、生涯勉強です。人が財産なので、一人一人ができることを教えあい、地域がよりよいネットワークを築けると焼津市も活気が出るのではないかと思います。年齢の枠を超えたコミュニティの構築が高齢化社会を明るく変えていくのではないかと思います。

政策：「産業の発展と交流でにぎわうまちづくり」

(4) 芸術文化と歴史伝統のまちづくり

- ・ 歴史民俗資料館及び焼津小泉八雲記念館の存在感が年々高まってきているように感じます。入館者が増えているということは、その証拠です。そこに携わる人たちのアイデアが市民の心をひきつけているということです。他都市との交流も含めて、一層魅力的な企画を切望しています。期待しています。
- ・ 文化財関連施設の入館者数が昨年度は一昨年度よりも3,800人程多く、目標値を大きく上回っています。歴史民俗資料館や焼津小泉八雲記念館の企画展を開催したことが要因であると書かれています。目標達成のための手立てを考え、新しいことを試みたり、様々な工夫をしたりすることで、成果が出てくるものだという感じました。焼津市には、「花沢の里」のように歴史的に価値

の高い文化財が存在しています。住民や議会からの要望や施策の課題の欄にも書かれていますが、焼津市の貴重な文化財の活用を力を入れることで、もっともっと市民や市外の方々にもその魅力を知っていただけるのではないかと思います。そして、焼津市の活性化につながると感じます。

- ・ 焼津・大井川両文化会館が舞台等の改修工事とコロナウイルス感染予防による自粛のため利用者数が減少しましたが、歴史民俗資料館、焼津小泉八雲記念館ともに、人気テーマの企画展開催により入館者が110.2%と目標を達成できて良かったと思います。また、重要伝統的建造物群保存地区である「花沢の里」の歴史的建造物「法華寺本堂」の修理と、ビジターセンター整備工事に着手して、花沢城の案内看板を設置した。浜通りにある歴史的建造物の整備をして、まちづくりに貢献していると思います。
- ・ 伝統文化の継承は、大事なことだと思いますが、その継承の方法は新しく良いのではないかと思います。古いものを、今どきの広報で、若年層に知ってもらうことができると、継承されていくのではないかと思います。正攻法だけでは、なかなか若年層には届かないように思います。

(5) その他

- ・ 会議の時に話ししましたが、今後の教育ビジョンが全てだろうと思います。難しい世の中になります。そこに生き抜く力を子どもたちに与えることが、これからの教育の肝ではないかと思いました。

6 令和元年度教育委員会開催日及び議案提出状況

- (1) 平成31年4月18日開催
 - 議第1号 焼津市指定有形民俗文化財の指定について

- (2) 令和元年5月16日開催
 - 議第2号 焼津市社会教育委員の委嘱について
 - 議第3号 焼津市公民館運営審議会委員の委嘱について
 - 議第4号 焼津市青少年教育相談センター運営協議会委員の委嘱について
 - 議第5号 焼津市伝統的建造物群保存地区保存審議会委員の委嘱について
 - 議第6号 焼津市図書館協議会委員の委嘱について

- (3) 令和元年6月26日開催

- (4) 令和元年7月17日開催
 - 議第7号 中学校用図書の採択について
 - 議第8号 小学校用図書の採択について

- (5) 令和元年8月16日開催
 - 議第9号 令和元年度教育費9月補正予算(案)について
 - 議第10号 焼津市文化財保護審議会委員の委嘱について

- (6) 令和元年10月1日開催
 - 議第11号 令和元年度焼津市教育委員会事業評価報告書について
 - 議第12号 公立幼稚園のあり方について

- (7) 令和元年10月16日開催

- (8) 令和元年11月13日開催
 - 議第13号 令和元年度教育費11月補正予算(案)について
 - 議第14号 図書館の運営体制の方向性について

- (9) 令和元年12月18日開催
 - 議第15号 令和2年度教育費当初予算要求主要事業(案)について

- (10) 令和2年1月16日開催
 - 議第16号 令和元年度焼津市教育文化奨励賞受賞者選考について
 - 議第17号 東益津幼稚園の休園について
 - 議第18号 焼津市公共施設マネジメントの個別再編プランにおける幼稚園の再編方針について

(11) 令和2年2月14日開催

議第19号 令和2年度教育費当初予算（案）について

議第20号 令和元年度教育費2月補正予算（案）について

議第21号 令和2年度焼津市教育重点施策並びに焼津市幼児教育及び焼津市学校教育の重点（基本方針）（案）について

議第22号 焼津市就学援助費支給要綱、焼津市特別支援教育就学奨励費支給要綱の一部改正について

(12) 令和2年2月28日開催

議第23号 令和2年度教職員人事異動の内申（案）について

(13) 令和2年3月12日開催

議第24号 焼津市教育長の辞職願に対する同意について

(14) 令和2年3月18日開催

議第25号 焼津市教育委員会事務局組織等に関する規則の一部改正について

議第26号 焼津市立小学校及び中学校処務規程の一部改正について

議第27号 焼津市公共施設マネジメントの個別再編プランにおける学校給食センター再編方針について

議第28号 焼津市教育委員会処務規程の一部改正について

議第29号 焼津市教育委員会事務局職員職名規則の一部改正について

議第30号 焼津市教育委員会事務局組織等に関する規則の一部改正について

議第31号 焼津市教育委員会処務規程の一部改正について

7 令和元年度教育費決算

(単位：円)

款 項 目	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	差引増減額
10 教育費 (保育・幼稚園課分含む)	4,010,036,364	4,180,018,666	169,982,302
(1) 教育総務費	461,891,172	486,080,850	24,189,678
1 教育委員会費	2,304,986	2,246,439	△ 58,547
2 教育事務局費	208,510,462	202,821,861	△ 5,688,601
3 学校教育指導費	251,025,302	280,948,694	29,923,392
5 学校建設基金費	50,422	63,856	13,434
(2) 小学校費	1,161,301,154	1,055,341,820	△ 105,959,334
1 小学校管理費	404,017,067	369,190,060	△ 34,827,007
2 小学校振興費	115,190,443	102,444,788	△ 12,745,655
3 小学校建設費	642,093,644	583,706,972	△ 58,386,672
(3) 中学校費	560,777,537	779,168,370	218,390,833
1 中学校管理費	225,880,964	274,123,539	48,242,575
2 中学校振興費	60,814,173	81,774,031	20,959,858
3 中学校建設費	274,082,400	423,270,800	149,188,400
(4) 幼稚園費	261,457,009	274,660,560	13,203,551
1 幼稚園費	255,678,577	267,232,752	11,554,175
2 幼稚園建設費	5,778,432	7,427,808	1,649,376
(5) 社会教育費	623,380,477	650,678,096	27,297,619
1 社会教育総務費	80,531,166	81,669,919	1,138,753
3 青少年教育費	20,978,777	20,336,380	△ 642,397
4 成人教育費	8,801,592	8,843,887	42,295
5 公民館費	198,975,705	200,507,243	1,531,538
6 図書館費	183,011,528	201,766,130	18,754,602
8 文化財保護費	80,569,649	119,932,339	39,362,690
9 歴史民俗資料館費	15,485,036	17,622,198	2,137,162
11 公民館建設費	35,027,024	0	△ 35,027,024
(6) 保健体育費	941,229,015	934,088,970	△ 7,140,045
6 学校給食費	941,229,015	934,088,970	△ 7,140,045